

日本教育政策学会 ニューズレター 2013 秋

《年報第 21 号投稿原稿の募集》

投稿の申し込みは E メールで、10 月 10 日まで

年報第 21 号の投稿原稿(投稿論文、教育政策フォーラム)を以下の要領で募集いたします。

1、申し込み期限 2013 年 10 月 10 日 (必着)

2、申し込み方法

氏名、所属、住所、電話、ファックス、E メールアドレス、投稿論文または教育政策フォーラムの別、論稿題目を明記して、下記 2 カ所の E メールアドレスに、タイトル(件名)を「年報第 21 号投稿希望」として「日本教育政策学会年報編集委員会」宛に申し込んで下さい。

hirose あつと isc.senshu-u.ac.jp および

earai あつと shinshu-u.ac.jp

*上記二つのアドレスとも、「あつと」を@に変えて下さい。

申込者に対しては、24 時間以内にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先(編集幹事)に申し込んで下さい。受領の返信が必要な方は宛先を明記した返信用のはがきを添えて下さい。

3、原稿締め切り

投稿論文、教育政策フォーラムの原稿締め切りは 2014 年 1 月 10 日(必着)です。

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

送付先 〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1

信州大学 全学教育機構 教職教育部 荒井英治郎 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

4、投稿にあたっては、年報第 20 号巻末に記載されている「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。「投稿・執筆要領」は 2013 年 6 月に改訂されていますので、年報第 20 号に記載されている改定後のものをお使い下さい。

日本教育政策学会第 20 回大会
多くの参加をいただき盛会
→第 2 面から



大会校正門の様子

【目 次】

日本教育政策学会第 20 回大会総括	2	会則の改正、申し合わせ事項改廃	6
自由研究発表分科会まとめ	3	GiNii 公示結果報告、20 年誌	7
2012 年度決算報告	4	常任理事会・事務局記事	8
2013 年度予算及び活動計画	5		

日本教育政策学会第20回大会へのご参集ありがとうございました

第20回大会実行委員会委員長 近藤正春（桜花学園大学）
事務局長 橋本洋治（名古屋短期大学）

今大会は学会創設20周年の記念大会として、「教育政策における市場と政府、政府間関係のあり方を問う」というテーマを設定し、大会全体を愛知県教育委員会の後援を得て実施することが出来ました。大会参加者は学生会員を含む会員64人、非会員25人で、公開シンポジウムを含めた参加者総数はおよそ150人という大会になりました。

第一日目の自由研究発表は、3分科会構成で、個人研究14本、共同研究2本の発表があり、13:00から17:00まで、各分科会とも充実した研究交流が行われました。

第2日目は、午前中、「構造改革下の自治体教育政策をめぐる動向と課題（2）」として、学会の課題研究の2年目の研究成果の報告がされ、会員相互の課題認識を交流し、深めることが出来ました。

午後には、愛知県の後援も得て、「『幼保一体化』改革と教育政策の課題—『幼児期の教育』政策における市場と政府、政府間関係のあり方に焦点をあてて—」というテーマで、公開シンポジウムを開催しました。会員外から名古屋大学大学院法学研究科の後房雄教授、豊田市子ども部保育課長の後藤哲也氏を発題者に迎え、会員である島田桂吾氏の発題を交えて、テーマを広い視点から実際に則して検討する機会として、時宜を得たシンポジウムとして実施することが出来ました。参加者も多く、有意義なシンポジウムであったといえます。

大会テーマを「教育政策における市場と政府、政府間関係のあり方を問う」と設定しましたが、これは、日本の教育政策の理念が新自由主義の方向にシフトを始めた1990年代以降の教育政策をめぐる基本的な論題であり、学会創設20周年の記念大会として、あらためて1990年代以降の日本の教育政策の基本問題に焦点をあてて、学会会員が具体的な教育政策の研究を通して課題認識を交流しえたことは意義のあることと考えます。

自由研究では、対象をグローバルな関係において設定し、教育政策の課題を分析考察しようとした研究が多く報告されました。タイの地方分権化の教育政策、ドイツの学校ベースの研修支援政策、カナダのキャリア教育・職業教育政策、イギリスの性教育政策等ですが、日本の教育政策としても重要な課題をグローバルな視点から検証する上で、有意義な研究報告であったといえます。

日本の各地域の教育政策を対象にした研究報告も多く報告されています。公立小中学校統廃合政策、長野県の教員政策、東京都の教育政策、堺市の教育政策、金沢市の教育課程開発政策（外国語カリキュラム）、福島における避難児童生徒の教育課題等の報告ですが、いずれも地域レベルから今日の教育政策の課題を析出しようとした研究として意義のあるものといえます。

その他、政権交代期の現下の教育政策を分析した報告、教育政策の隣接領域の保育所の苦情解決制度の実態分析、さらには義務標準法成立に関わる歴史研究、学習指導要領の内容分析、教育政策研究の方法に関する課題等、研究報告は多岐にわたっていますが、いずれも教育政策の今日的課題を深く検証することに資する研究として有益であったといえます。

課題研究は、三力年計画で設定されている「構造改革下の自治体教育政策をめぐる動向」に関する課題研究の中間年として実施されました。今年度は、地域づくりと教育政策の関係を、長野県の阿智村村長の岡庭一雄氏の報告および長野県辰野高校の取り組みに関する首都大学東京の宮下与兵衛氏の報告を受け、姉崎洋一氏による「構造改革下における社会教育政策をめぐる課題」という総括的な問題提起をふまえて検討する内容で構成され、地域主権改革下の教育政策をめぐる問題点や課題を検証する上で、貴重な知見を共有することが出来たものといえます。

公開シンポジウムは、学会としての研究の関心や課題認識、成果を広く市民や関係者に還元することを目的として企画実施されるものですが、これまでの学会において、「幼児期の教育」政策に焦点をあててその課題を全体として検証することは無かったといえますので、今日、教育政策を含めて国の政策のひとつの焦点的な問題として「幼保一体化」改革が位置づけられ、基礎自治体としての市町村における計画策定が進行している歴史的な段階で、このようなテーマを学会として設定し、シンポジウムを企画実施し得たことは歴史的な意味において重要な学術的な成果であったといえます。多くの参加者を得て、公開シンポジウムが開催出来たことにも、そのことは示されているといえます。

全体として、質、量の両面において、記念大会にふさわしい成果をもって大会を実施することができ、今大会が、日本教育政策学会のますますの発展にとっての画期の大会としての役割を果たし得たとすれば幸いです。

ご支援をいただきました全ての関係者のみなさま、ご参集いただきました会員をはじめすべてのみなさまに、大会実行委員会として心よりお礼を申し上げます。

<分科会A>

分科会Aでは、三上和夫会員（羽衣国際大学）と田村佳子（愛知県立大学）が司会を担当し、6本の発表が行なわれ、多くの参加者によって活発に討論が展開された

①上田啓嗣会員（早稲田大学大学院生）の報告「タイの基礎教育行政における地方分権化構造分析」は、集権・分権の枠組みに基づき、地方教育行政と学校の「教員人事権」と「予算決定権」についての地方分権の構造を分析した。②櫻井直輝会員（東京大学大学院生）の報告「昭和町村合併期の公立小中学校統廃合における学校適正規模」は、「適正規模」をめぐる議論の分析から、1950年代の公立小中学校統合政策において「適正規模」がどのような意味を持ったアイデアであったのかを検討した。③武者一弘会員（信州大学）の報告「構造改革下の自治体教育政策と教育づくりー長野県における教員・教育制度改革の動向と『学校づくり』を手がかりにー」は長野県の教育振興基本計画（第二期）における教員管理政策と学校統廃合政策を分析するとともに県民による教育政策づくりを検討した。④青木茂雄会員（東京高法研／立正大学非常勤講師）の報告「安倍政権における『教育再生』の内容と問題点」は、大阪府市の現状および自民党「教育再生実行本部」の構想を検討し、安倍政権の「教育再生」の内容と問題点を明らかにした。⑤永井栄俊会員（立正大学非常勤講師）の報告「東京の教育『改革』に於ける新たな段階」は、東京都の学校「改革」の概要、「東京都教育ビジョン（第3次）」を検討し、生活指導統一基準と道徳強化、学力政策の問題点を明らかにした。⑥北川邦一会員（元・大手前大学）の報告「堺の自治と教育政策の動向」は、大阪維新の会と堺市政の動向を踏まえ、中学生給食・学びの診断・少人数学級・教員評価などの堺市の教育政策の争点を明らかにした。（文責：田村佳子・愛知県立大学）

自由研究発表

<分科会B>

分科会Bでは、小泉会員「学習指導要領における態度の位置付けと知識形成—小学校理科を対象として」、梅沢会員・村上会員・武井会員・押田会員「先進自治体における外国語カリキュラムの開発と教員の受容—石川県金沢市を事例に」、前原会員「ドイツにおける校内研修支援政策の現状」、福嶋会員・葛西会員・津田会員・梅沢会員・櫻井会員「教職の専門職性の再検討」（発表者は福嶋会員、葛西会員、津田会員）の4つの研究発表と討論が行われた。小泉会員の発表では小学校理科に焦点を当て、学習指導要領で「求められる態度」が検討された。子どもの主体的な学びを育むという点における学習指導要領の課題について、本学会では希少な自然科学の教科を対象とした研究であった。また、梅沢会員、村上会員、武井会員、押田会員により、石川県金沢市で展開される外国語（英語）カリキュラムの開発を事例に自治体が基礎となるカリキュラム開発の現状と課題についての研究発表がなされた。自治体を基礎とするカリキュラム開発における教育委員会と学校現場との関係をいかに位置付けるか、学校独自の実践の活性化を促す教育委員会の役割は重要であろう。前原会員の発表では、入職時での教員の力量や現職研修に関して日本とは異なる捉え方のドイツで「教員研修の分権化」「学校の自律化」をキーワードに近年見られる新たな動きが示された。教員研修プログラムの大学への移管に伴う「研究資源としての大学」による研修支援や校内研究会議を軸とする学校改善の可能性は、日本での現職研修と重ね興味深い論点であった。福嶋会員、葛西会員、津田会員の発表は教職の専門職性をめぐる新たな政策動向や実践上の課題に基づく関心からの学説史研究であった。他職種との協働も不可欠となる中での同僚性や自律性等が、子どもの学習権を保障する教職の特性としていかに形成されるか、そのために教育政策は何をなすのか。検討を待ちたい。（児玉弥生・北九州市立大学）

<分科会C>

分科会Cでは6件の発表が行われ、司会は池田祥子会員（元こども教育宝仙大学）と川口が務めた。

①岡部教会員（札幌大谷大学）は、「高等学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方に関する研究」と題して、カナダ・アルバート州のGTSプログラムの改訂をとりあげ、中等後教育と職業社会への接続を重視したパスイエイの設定の意義を検討した。

②広瀬裕子会員（専修大学）は、「「セクシュアライゼーション」と「ポストコード・ギャング」と題し、イギリスにおける上記の若者問題をとりあげ、政策立案の場での公的領域と私的領域の関係や公共性問題の把握の素材として、それらの概要の整理・検討を行った。

③井深雄二会員（奈良教育大学）は、「人間の壁・佐賀教職員組合事件の教育財政政策史的検討（その1）」と題し、義務標準法成立史の一論点として、佐賀組事件の経緯について整理・検討を行った。

④松原信継会員（愛知教育大学）は、「社会福祉法における苦情解決制度の運用と実態に関する考察」と題して、「福祉ADR」として、現場（に近いところ）に設置される中立的第三者による解決方法を提示した。

⑤佐藤修司会員（秋田大学）は、「福島における避難児童生徒の教育課題」と題して、避難地域の教育委員会や小中学校への聞き取りをもとに、原発事故後の避難や学校再開の状況を詳細に提示し、避難状況による学校再開の困難さの違いや国・自治体による学校の復興計画の策定の必要を指摘した。

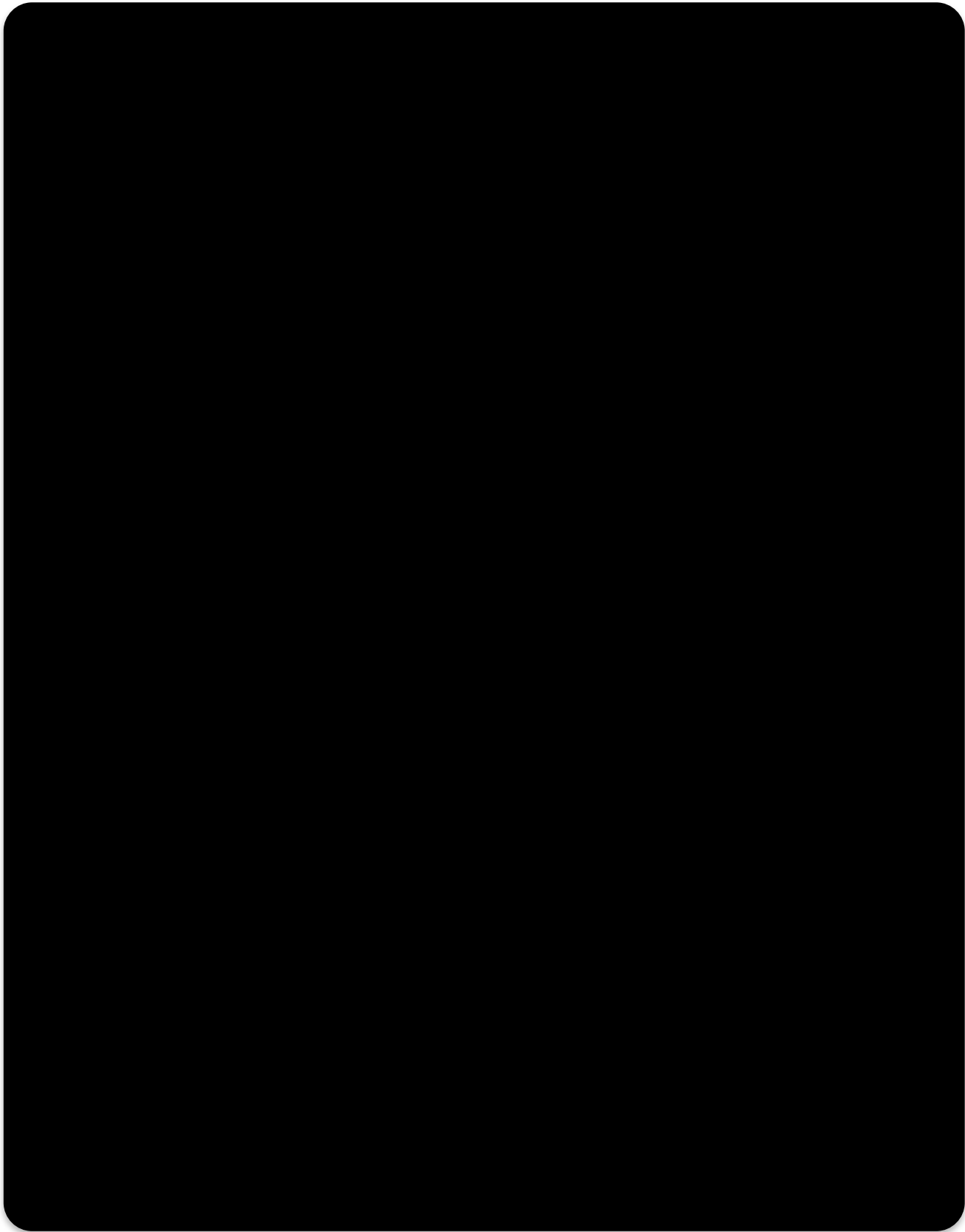
⑥蔵原清人会員（工学院大学）は、「教育政策研究の課題」と題して、大学教育政策を例にして、教育政策研究者として政策の成否にとどまらず、適切な政策提起とその検証に責任をもつことの必要性に言及した。

各発表には15分の質疑・討議の時間が確保され、フロアから活発な質疑が行われた。各発表者の研究課題も深められ、充実した分科会となった。（川口洋誉・愛知工業大学）

【日本教育政策学会第20回総会・主な議事】

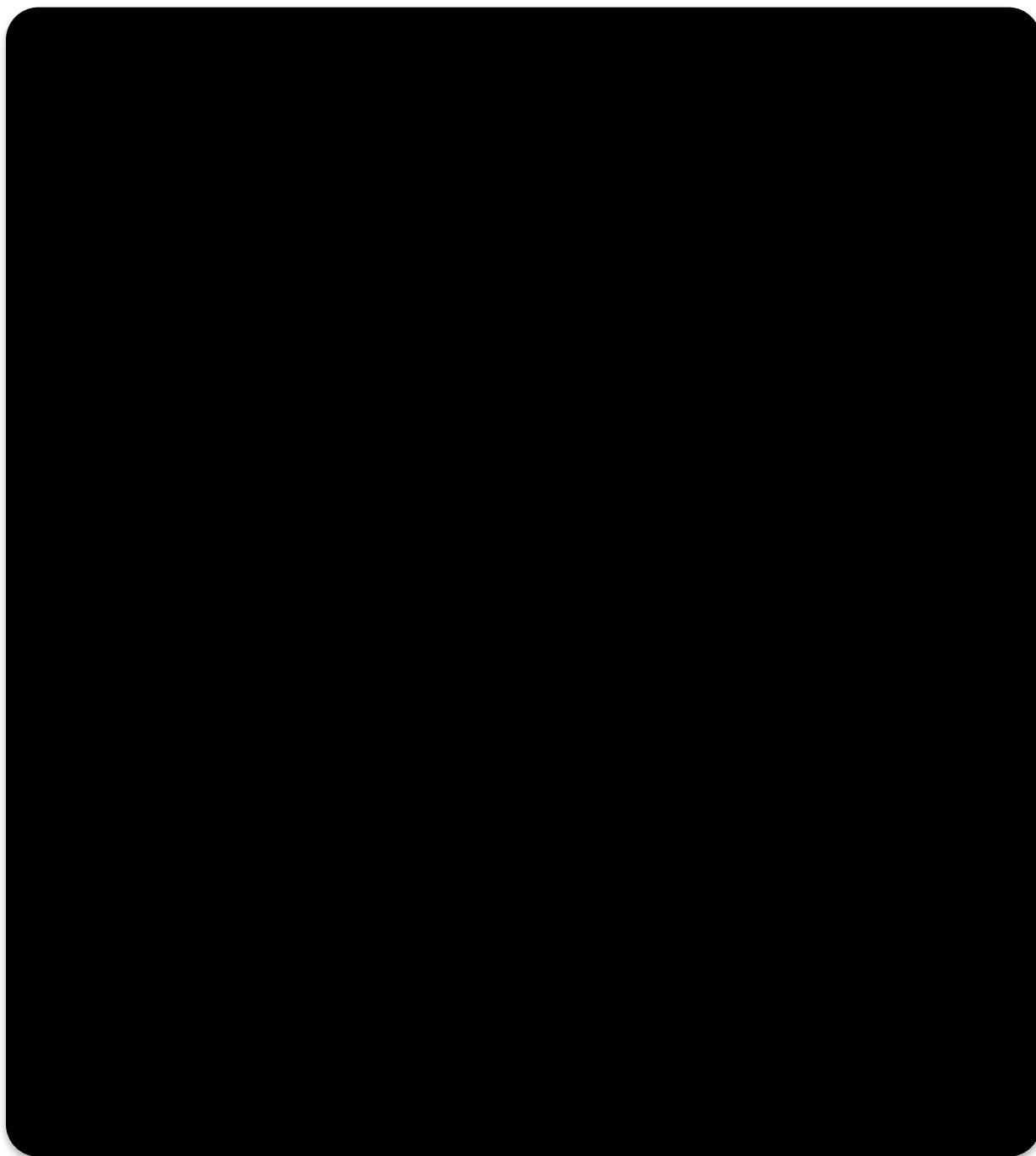
【日本教育政策学会総会2012年度決算案(2012年4月1日～2013年3月31日)】

(単位 円)



【日本教育政策学会総会2013年度予算案(2013年4月1日～2014年3月31日)】

(単位 円)



【2013年度活動計画 (2013年4月1日～2014年3月31日)】

1. 教育政策に関する研究活動の推進
2. 研究集会等の開催
3. 研究委員会の設置
4. 国際研究交流
5. 他の学会等との研究交流
6. 学会誌、学会ニュース、その他の出版物の編集・刊行
7. その他、本学会の目的を達成するために必要な事業

(以上会則3条)

【会則の改正及び申し合わせ事項の改廃】

総会において、以下のように会則の一部改正が提案・承認されました。
(改正、新設された部分は下線)

〔現行〕

(役員の選挙及び任期)

第6条 (略)

4 役員の任期は3年とする。ただし、会長の任期は通算二期を限度とする。

〔改正後〕

(役員の選挙及び任期)

第6条 (略)

4 役員の任期は3年とする。

5 役員の再任は妨げない。ただし会長は連続して3期を務めることはできない。

6 理事に欠員が生じた場合、対応する選出区分における次点者をもって繰り上げる。この場合の任期は前任者の残任期間とし、一期と数える。

<説明>

現行の会則においては、全国区及び地方区の理事が任期途中において退任した場合の後任の補充についての規定が欠けているため、選挙の時点における次点者をもって繰り上げることを明記する改正を行う。

会長の任期の制限について、現行会則においては「通算二期」と表現されているところ、本来の趣旨に即して「連続2期を限度とし、間が空いた場合には選挙の結果によって再び会長となることを許容する」趣旨の文言に改める。理事等の役員については制限がないことを明記する。

申し合わせ事項に、役員としての被選挙権の辞退に関する事項が含まれていることに合わせて、任期途中から理事を務めた場合もそれを一期と数えることを明記する。

=====

〔参考〕関連して、理事会において下記のように申し合わせ事項の廃止及び新設を行いました。

〔廃止〕「Ⅲ 常任理事の退任にともなう取り扱いに関する申し合わせ」

常任理事の退任については、残任期間が1年未満である場合、その補充は行わないものとする。ただし、この申し合わせは第4期常任理事から、これを適用する。

(なおⅢ は(削除)と明記し、以下の番号は繰り上げない。)

〔新設〕「Ⅴ 常任理事が任期を残して退任した場合の取り扱いに関する申し合わせ」

常任理事会は、常任理事が任期を残して退任し、その補充が必要と認められる場合には、理事会にその旨を提案することができる。この申し合わせは第8期常任理事から適用する。

(2013年7月20日 第21回理事会)

<説明>

会則の改正において理事の退任が生じた場合については次点者をもって自動的に繰り上げることを明示することとした。現行の申し合わせ事項Ⅲは常任理事についての補充を定めているが、内容が曖昧であるため廃止する。

常任理事の補充については、常任理事の定数の定めがなく、また選任には理事会での互選と総会での承認が必要であることを踏まえ、自動的に繰り上げて補充するものでないことを明示し、補充のために必要な手順を確認するために申し合わせ事項Ⅴを設ける。

なお上記の改正は、2014年7月(予定)大会時から任期の始まる第8期の役員体制から適用されることとなります。

【学会年報の CiNii への登載に関する公示の結果及び今後の手続きについて】

本学会では、CiNii（国立情報学研究所論文等情報ナビゲータ、Citation Information by National Institute of Informatics）への学会年報の全文の登載を目ざし、昨 2012 年度の総会において方針とスケジュールを提案し、了承を得ました。その後、了承されたスケジュールに基づき、2013 年 1 月から 5 月まで、CiNii への登載に関して必要な限りにおける著作権利用の許諾を一括して求める公示を実施してきました。

公示期間内において、自身の執筆部分にかかる著作権利用の許諾を否とする旨の通知を事務局に対して送られた会員は 1 名でした。

上記の 1 名については対象期間内に刊行された年報に掲載された論文等について、CiNii 等への登載の対象としないこととし、残りの全てのページについては登載のための手続きを進めることとする旨を総会に提案し、了承を得ました。

なお公示本文に明記されていた通り、今後改めて著作権者から自身の執筆部分の公開の諾否に関する意思表示があった場合には、著作権者の意思を尊重して対処することとします。この場合の手順等については、事務局において最善を尽くすものいたします。



公開シンポジウムの様子



課題研究発表の様子

【『日本教育政策学会の 20 年 1993-2013』を発売しました】



日本教育政策学会創立 20 周年を記念して、『日本教育政策学会の 20 年 1993-2013』を発売、すでに会員の皆様のお手元にも届いたことと思います。資料やエッセイをお寄せいただきました皆様には、改めて御礼申し上げます。本学会の 20 年の記録とともに多くの方の教育政策研究をめぐるエッセイが収録されています。是非ご一読ください。

本誌は本学会ウェブサイト (<http://www.jasep.jp>) から PDF ファイルで閲覧・ダウンロードいただくこともできます。（ファイルサイズが大きいのでご注意ください。）事務局にはまだストックがございますので、冊子を必要とされる方は事務局までご連絡ください。

* なお郵送いたしました冊子には別紙として堀江宗生先生のエッセイと「正誤表」が挟み込んでありますので、冊子とともに保存いただければ幸いです。正誤表等は本学会ウェブサイトにもアップしてありますので、そちらからも入手いただけます。

【常任理事会の記録】

第 99 回 (第 7 期第 9 回)

2013 年 5 月 11 日 (土) 午後 3 時から
5 時

協議事項：大会準備状況、退任に伴う理事の補充等についての会則改正について、年報投稿・執筆要領の改正について、20 周年記念誌の進捗状況、学会年報バックナンバーの提供について、会費長期未納者の除籍について、他

第 100 回 (第 7 期第 10 回)

2013 年 6 月 22 日 (土) 午後 3 時から
5 時

協議事項：理事会議案について、総会議案について、大会準備状況について、会則改正案 (理事の補充等) について、申し合わせ事項について、CiNii への年報掲載に関する公示の結果について、第 21 回大会校について、他

* 会場はすべて明治大学駿河台校舎

【新入会員】 (2013 年 4 月～)



【寄贈図書】

大塚学校経営研究会『学校経営研究』第 38 巻 (2013 年 4 月)

東京高等教育研究所編『私立大学の未来を拓く 大学改革の現状とこれからの課題』 (2013 年 3 月刊)

三上昭彦『教育委員会制度論』エイデル研究所 (2013 年 5 月刊)

フィリップ・G・アルトバック、ホルヘ・バラン編、米澤彰純監訳『新興国家の世界水準大学戦略』東信堂 (2013 年 5 月刊)

スー・F・ヤング、ロバート・R・ウィルソン著、土持ゲーリー法一監訳『「主体的学び」につなげる評価と学習方法』東信堂 (2013 年 5 月刊)

スーザン・M・オーキン『正義・ジェンダー・家族』山根ほか訳、岩波書店 (2013 年 5 月刊)

* ご寄贈いただいた皆様、ありがとうございます。

【学会公式ウェブサイト】 <http://www.jasep.jp/>

小さなニュースをこまめに更新中です。

◎来年度、日本教育政策学会大会は 2014 年 7 月 5-6 日、東京大学 (本郷キャンパス) において開催予定です。

◎2014 年 4 月に本学会会長及び役員選挙が予定されています。それに合わせて会員名簿を作成する予定です (3 年に一度作成しています)。本年末にかけて住所等の確認通知を差し上げますので、ご協力お願いいたします。

【会費の納入について】

春のニューズレターとともに 2013 年度会費の納入をお願いいたしました。年会費は一般会員 8000 円、学生院生会員 5000 円です。未納の方は納入をお願いします。納入状況の確認、振込用紙等については事務局まで。

【郵便振替口座】

口座記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

【ゆうちょ銀行口座】

〇一九 (ゼロイチキュー) 店

当座 0630596

加入者名 日本教育政策学会

<事務局から>

○総会で承認いただいた学会年報の CiNii 等への掲載について、現在手続きを進めています。「本学会年報の論文は検索にかかりにくい」という難点の解消が進むことを期待したいところです。

○関連して、投稿論文の量が増え、質が高まることを強く望みたいと思います。

○さらに関連して、年報バックナンバーの会員に対する無償頒布も継続中です (第 1 号を除く)。ご希望の方は事務局までお知らせ下さい。

○学会運営、年報編集などについてのご意見がありましたら、いつでも事務局までお寄せ下さい。 (ま)

〔学会事務局〕

会長 三上昭彦 事務局長 前原健二 (東京学芸大学)

184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 前原健二研究室気付

電話 042-329-7781 E-MAIL : jasep2009@gmail.com